

第3章 第7期計画の実績

1. 介護保険対象サービスの実施状況

(1) 要介護認定者数

要介護認定者数は微増傾向を示しており、計画値に対する実績値の割合は、平成30年度で100.6%とわずかに上回りましたが、令和元年度は98.8%と計画値を下回っています。

また、65歳以上人口総数に対する認定者の割合である要介護認定者出現率は、ほぼ横ばいの約19%で推移しています。

【要介護認定者数の状況】

(単位：人)

	平成30年度			令和元年度		
	実績値	計画値	比率	実績値	計画値	比率
要支援1	3,395	3,436	98.8%	3,398	3,606	94.2%
要支援2	4,084	4,007	101.9%	3,920	4,013	97.7%
要介護1	2,350	2,295	102.4%	2,377	2,337	101.7%
要介護2	4,524	4,501	100.5%	4,520	4,572	98.9%
要介護3	2,799	2,783	100.6%	2,907	2,804	103.7%
要介護4	2,234	2,178	102.6%	2,263	2,232	101.4%
要介護5	1,762	1,832	96.2%	1,825	1,913	95.4%
合計	21,148	21,032	100.6%	21,210	21,477	98.8%
65歳以上人口	111,148	110,701	100.4%	112,311	111,617	100.6%
要介護認定者出現率	19.0%	19.0%	-	18.9%	19.2%	-

資料：ひらかた高齢者保健福祉計画21（第7期）、介護保険事業状況報告、枚方市統計管理表（各年10月1日現在）

注記：要介護度別認定者数の比率は、計画値に対する実績値の比率

要介護認定者出現率の比率は、65歳以上人口総数に対する比率

(2) 居宅サービスの実績

① 訪問介護・介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が家庭を訪問し、食事や排泄、入浴の介助等の身体介護や、掃除、洗濯、食事の準備や調理、買い物等の生活援助を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

訪問介護は計画値を下回る実績となっておりますが、これはサービス利用の伸びが以前に比べ鈍化したためと思われます。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護	実績値(人/年度)	56,587	58,457	59,335
	計画値(人/年度)	68,628	59,724	63,108
	対計画比(%)	82.5	97.9	94.0
介護予防訪問介護	実績値(人/年度)	12,179	28	1
	計画値(人/年度)	14,292	-	-
	対計画比(%)	85.2	-	-

※第7期期間における介護予防訪問介護の実績は、平成29年度以前の利用分の請求や過誤・再審査分によるもの

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護	176	178	180
介護予防訪問介護	174	-	-

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

自宅での入浴が困難な要介護者・要支援者や通所サービスでの入浴が困難な要介護者・要支援者に対して、入浴設備や簡易浴槽を積んだ移動入浴車等で家庭を訪問し、入浴の介助を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

訪問入浴は、計画値を下回る推移となりました。介護予防訪問入浴介護の利用者は、平成30年度、令和元年度ともに0人でした。

第3章 第7期計画の実績

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問入浴介護	実績値(人/年度)	1,025	1,074	1,043
	計画値(人/年度)	1,332	1,248	1,344
	対計画比(%)	77.0	86.1	77.6
介護予防訪問入浴介護	実績値(人/年度)	0	0	0
	計画値(人/年度)	12	48	48
	対計画比(%)	0.0	0.0	0.0

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問入浴介護	4	3	3
介護予防訪問入浴介護	4	3	3

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

主治医の判断に基づき、訪問看護ステーションや医療機関の看護師等が家庭を訪問し、病状を観察したり、床ずれの手当をしたりと、療養上の支援と診察の補助を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

訪問看護、介護予防訪問看護とも利用者数は増加していますが、特に軽度者が対象となる介護予防訪問看護については計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問看護	実績値(人/年度)	17,870	20,312	22,666
	計画値(人/年度)	12,564	20,700	23,988
	対計画比(%)	142.2	98.1	94.5
介護予防訪問看護	実績値(人/年度)	2,964	3,325	3,529
	計画値(人/年度)	1,872	4,224	6,084
	対計画比(%)	158.3	78.7	58.0

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問看護	40	48	57
介護予防訪問看護	40	48	57

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

主治医の判断に基づき、理学療法士や作業療法士が家庭を訪問し、心身の機能の維持・回復や日常生活の自立を促す機能訓練を行うサービスです。

➤ 第7期計画の実績

訪問リハビリテーションは利用者数の減少もあり、計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問リハビリテーション	実績値(人/年度)	3,164	2,949	2,850
	計画値(人/年度)	4,104	4,032	4,200
	対計画比(%)	77.1	73.1	67.9
介護予防 訪問リハビリテーション	実績値(人/年度)	455	491	417
	計画値(人/年度)	660	504	636
	対計画比(%)	68.9	97.4	65.6

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問リハビリテーション	4	5	5
介護予防訪問リハビリテーション	4	5	5

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、栄養士、歯科衛生士等が、通院が困難な要介護者・要支援者の家庭を訪問して、療養上の医学的な管理や、介護者等に対して介護サービスを利用する上で必要な指導・助言や情報提供を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

居宅療養管理指導の実績は、平成29年度では計画値を大きく下回ったものの、高齢者住宅での利用などを要因として第7期期間でも増加しており、下方修正した計画値を上回る状況となりました。一方、介護予防居宅療養管理指導は、実績値の伸びが計画値の伸びを下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅療養管理指導	実績値(人/年度)	34,347	37,978	41,534
	計画値(人/年度)	41,508	37,608	39,576
	対計画比(%)	82.7	101.0	104.9
介護予防居宅療養管理指導	実績値(人/年度)	2,951	3,187	3,424
	計画値(人/年度)	3,024	4,416	5,328
	対計画比(%)	97.6	72.2	64.3

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅療養管理指導	16	0	0
介護予防居宅療養管理指導	16	0	0

※指定があったとみなされている医療機関等は含まない。以下同じ。

⑥ 通所介護・介護予防通所介護（デイサービス）

要介護者・要支援者を自宅から通所サービスを提供する介護保険施設へ送迎し、食事や入浴の提供及び日常生活動作の機能訓練等を日帰りで行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

通所介護では、計画値の伸び率と比較して実績が伸びなかったことから、わずかに計画値を下回る状況となりました。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所介護	実績値(人/年度)	35,635	37,779	38,366
	計画値(人/年度)	37,440	37,524	40,044
	対計画比(%)	95.2	100.7	95.8
介護予防通所介護	実績値(人/年度)	11,117	25	3
	計画値(人/年度)	16,320	-	-
	対計画比(%)	68.1	-	-

※第7期期間における介護予防通所介護の実績は、平成29年度以前の利用分の請求や過誤・再審査分によるもの。

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所介護	63	65	63
介護予防通所介護	129	-	-

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

医師の判断に基づき、要介護者・要支援者を自宅から介護老人保健施設や医療機関等へ送迎し、理学療法士や作業療法士等による心身の機能の維持・回復や、日常生活の自立支援を促す機能訓練を日帰りで行うサービスです。

➤ 第7期計画の実績

通所リハビリテーションでは計画値を若干下回っているものの、介護予防通所リハビリテーションでは計画を上回る実績となっており、全体でも計画値を若干上回る実績となりました。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所リハビリテーション	実績値(人/年度)	19,529	19,699	20,185
	計画値(人/年度)	23,712	20,808	20,880
	対計画比(%)	82.4	94.7	96.7

第3章 第7期計画の実績

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防 通所リハビリテーション	実績値(人/年度)	6,614	7,728	9,169
	計画値(人/年度)	8,448	6,828	7,140
	対計画比(%)	78.3	113.2	128.4

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所リハビリテーション	16	17	17
介護予防通所リハビリテーション	16	17	17

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

介護老人福祉施設等に短期間入所する要介護者・要支援者に対して、食事や入浴、排泄等の介護のほか、心身の機能の維持・回復を図るための機能訓練を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

短期入所生活介護の実績は計画値を下回る状況でした。また、介護予防短期入所生活介護は、第6期での急増により計画値を多く見込んでいましたが、利用者数が減少に転じたことから、計画値を大きく下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
短期入所生活介護	実績値(人/年度)	7,296	7,465	7,451
	計画値(人/年度)	8,508	8,100	8,124
	対計画比(%)	85.8	92.2	91.7
介護予防短期入所生活介護	実績値(人/年度)	182	131	111
	計画値(人/年度)	84	216	228
	対計画比(%)	216.7	60.6	48.7

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
短期入所生活介護	25	26	26
介護予防短期入所生活介護	24	24	24

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（老健等ショートステイ）

介護老人保健施設等に短期間入所する要介護者・要支援者に対して、看護・医療の管理のもとで、食事や入浴、排泄等の介護のほか、心身の機能の維持・回復を図る機能訓練を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

短期入所療養介護の実績は、ほぼ横ばいから微増で推移しており、計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
短期入所療養介護	実績値(人/年度)	1,513	1,502	1,534
	計画値(人/年度)	1,932	1,872	1,872
	対計画比(%)	78.3	80.2	81.9
介護予防短期入所療養介護	実績値(人/年度)	16	17	8
	計画値(人/年度)	24	48	48
	対計画比(%)	66.7	35.4	16.7

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
短期入所療養介護	11	11	11
介護予防短期入所療養介護	10	10	10

⑩ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホーム（ケアハウス）等に入居している要介護者・要支援者に対して、入居施設において食事や入浴、排泄等の介護や、機能訓練を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

特定施設入居者生活介護で実績が計画値を上回った一方、介護予防特定施設入居者生活介護では計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定施設入居者生活介護	実績値(人/年度)	8,834	9,362	9,509
	計画値(人/年度)	8,532	8,676	9,012
	対計画比(%)	103.5	107.9	105.5
介護予防 特定施設入居者生活介護	実績値(人/年度)	1,846	1,827	1,886
	計画値(人/年度)	1,752	2,088	2,172
	対計画比(%)	105.4	87.5	86.8

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定施設入居者生活介護	20	20	20
介護予防特定施設入居者生活介護	19	19	19

⑪ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

要介護者・要支援者の在宅での自立生活を支援するため、生活機能の低下した要介護者・要支援者に対して、日常生活の自立を助ける福祉用具を貸し出すサービスです。

▶ 第7期計画の実績

福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与ともに実績値は増加しているものの、計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉用具貸与	実績値(人/年度)	67,914	71,070	74,235
	計画値(人/年度)	76,392	73,440	75,084
	対計画比(%)	88.9	96.8	98.9
介護予防福祉用具貸与	実績値(人/年度)	16,288	17,637	18,313
	計画値(人/年度)	16,200	20,316	22,692
	対計画比(%)	100.5	86.8	80.7

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉用具貸与	31	33	32
介護予防福祉用具貸与	31	33	32

⑫ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売は、腰掛け便座や入浴補助用具等の福祉用具を購入した要介護者・要支援者に、年間10万円の利用額を限度としてかかった費用の7割から9割を支給するサービスです。

▶ 第7期計画の実績

特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売ともに、計画を大きく下回る実績となりました。平成29年度に比べて計画値との乖離は縮小したものの、特定福祉用具販売では、利用者数の減少もあり、計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定福祉用具販売	実績値(人/年度)	1,142	1,064	972
	計画値(人/年度)	2,292	1,632	1,620
	対計画比(%)	49.8	65.2	60.0
特定介護予防福祉用具販売	実績値(人/年度)	528	574	554
	計画値(人/年度)	1,368	672	672
	対計画比(%)	38.6	85.4	82.4

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定福祉用具販売	31	33	33
特定介護予防福祉用具販売	31	33	33

⑬ 住宅改修・介護予防住宅改修

居宅での手すりの取り付けや段差の解消、洋式便器への取り替えなど小規模な住宅改修を行った場合に、20万円を限度としてかかった費用の7割から9割を給付するサービスです。

▶ 第7期計画の実績

住宅改修、介護予防住宅改修ともに計画を大きく下回る実績になりました。住宅改修については、平成30年度、令和元年度と減少傾向が続いています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅改修	実績値(人/年度)	999	929	899
	計画値(人/年度)	1,536	1,260	1,296
	対計画比(%)	65.0	73.7	69.4
介護予防住宅改修	実績値(人/年度)	842	804	839
	計画値(人/年度)	1,704	1,416	1,440
	対計画比(%)	49.4	56.8	58.3

⑭ 居宅介護支援・介護予防支援

要支援・要介護認定を受けた人が、介護サービスを円滑かつ効果的に利用することができるように、介護支援専門員(ケアマネジャー)が介護にあたる家族を含めた要介護者本人の心身の状況や置かれた環境、介護に対する意向をくみ取り、サービス事業者との連絡・調整を行うことにより、利用するサービスの種類や内容を示す居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するサービスです。

➤ 第7期計画の実績

居宅介護支援についてはほぼ計画どおりの実績であった一方、介護予防支援については計画値を大きく下回っています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅介護支援	実績値(人/年度)	100,004	103,442	105,102
	計画値(人/年度)	113,796	105,636	107,124
	対計画比(%)	87.9	97.9	98.1
介護予防支援	実績値(人/年度)	36,830	24,992	26,767
	計画値(人/年度)	47,952	54,084	56,064
	対計画比(%)	76.8	46.2	47.7

【事業所数】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅介護支援	145	144	141
介護予防支援	13	13	13

(3) 施設サービスの実績

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常に介護が必要な状態で、在宅での生活が困難な要介護者が入所し、食事や入浴、排泄等の介護や、日常生活の支援、機能訓練、療養上の世話をを行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

ほぼ計画どおりの実績となりました。

【実績値と計画値】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	13,490	13,533	13,839
計画値（人/年度）	13,440	13,512	14,424
対計画比（%）	100.4	100.2	95.9

【定員等】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
定員	人	1,168	1,168	1,183
個室ユニット型	人	660	660	671
個室ユニット化率	%	56.5	56.5	56.7

② 介護老人保健施設

病状が比較的安定しており、入院による治療の必要はないが在宅での療養が困難な人が入所し、看護・医療の管理下での機能訓練や介護、その他日常生活の支援を行い、在宅への復帰を目指すことを目的としたサービスです。

▶ 第7期計画の実績

ほぼ計画どおりの実績となりました。

【実績値と計画値】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	9,729	9,842	9,794
計画値（人/年度）	10,932	9,696	9,696
対計画比（%）	89.0	101.5	101.0

【施設数等】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	箇所	9	9	9
定員	人	973	973	973

③ 介護療養型医療施設

病状が安定期にあり、在宅での療養が困難な人が入所し、療養上の管理、看護・医療の管理下での介護、機能訓練、その他日常生活の支援を行うことを目的としたサービスです。

▶ 第7期計画の実績

市外施設の利用分もあり、計画値を大きく上回っています。

【実績値と計画値】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	626	427	233
計画値（人/年度）	660	120	120
対計画比（%）	94.8	355.8	194.2

【施設数等】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	箇所	2	1	1
定員	人	49	10	10

④ 介護医療院

長期の療養が必要な方に対して、療養上の管理、看護・医療の管理下での介護、機能訓練、その他日常生活の支援を行うことを目的としたサービスです。

※介護療養型医療施設(療養病床)からの転換施設として平成30年度から新たに法定化した施設です。

▶ 第7期計画の実績

大阪府の地域医療構想に基づきサービス量を見込んでいましたが、病床転換が進まないことから、計画値を大きく下回りました。

第3章 第7期計画の実績

【実績値と計画値】

	第7期	
	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	165	288
計画値（人/年度）	672	876
対計画比（%）	24.6	32.9

【施設数等】

		第7期	
		平成30年度	令和元年度
施設数	箇所	1	1
定員	人	39	39

(4) 地域密着型サービスの実績

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、定期巡回型訪問と利用者からの通報による随時対応を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

平成30年度、令和元年度ともに、実績が計画値を大きく下回りました。その要因としては、令和元年度に1か所事業廃止となったことが挙げられます。

【実績値と計画値】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	113	124	105
計画値（人/年度）	672	240	312
対計画比（％）	16.8	51.7	33.7

【事業所数】

		日常生活圏域													合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
第6期	平成29年度	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
第7期	平成30年度	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
	令和元年度	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	

② 夜間対応型訪問介護

病気の症状が重くなったり、ひとり暮らしになったりしても自宅で生活できるように、ヘルパーが定期巡回し、緊急事態にも対応するサービスです。

▶ 第7期計画の実績

利用が減少しており、第7期においても計画値を大きく下回っています。

第3章 第7期計画の実績

【実績値と計画値】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	161	131	114
計画値（人/年度）	432	264	252
対計画比（%）	37.3	49.6	45.2

【事業所数】

		日常生活圏域													合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
第6期	平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
第7期	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

③ 地域密着型通所介護

利用者が定員18名以下のデイサービスセンターなどの施設に通い、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供するサービスです。また利用者の自宅から施設までの送迎も行います。

➤ 第7期計画の実績

実績値は徐々に増加しているものの、計画値を下回っています。

【実績値と計画値】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値（人/年度）	16,641	16,913	17,857
計画値（人/年度）	17,616	18,948	21,420
対計画比（%）	94.5	89.3	83.4

【施設数】

	第6期	第7期		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
施設数	箇所	73	80	82

④ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

デイサービスセンター等において、認知症高齢者を対象として、認知症予防のための訓練や、その他の日常生活の世話や機能訓練を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

認知症対応型通所介護の利用実績は、計画値を大きく下回る結果となりました。なお、介護予防認知症対応型通所介護に関しては利用を見込んでおらず、利用もありませんでした。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症対応型通所介護	実績値(人/年度)	477	396	343
	計画値(人/年度)	480	696	792
	対計画比(%)	99.4	56.9	43.3
介護予防認知症対応型通所介護	実績値(人/年度)	0	0	0
	計画値(人/年度)	0	0	0
	対計画比(%)	-	-	-

【施設数】

		日常生活圏域													合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
第6期	平成29年度	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	2	2	2	10
第7期	平成30年度	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	2	2	2	10
	令和元年度	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	2	2	2	10

⑤ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心として、要介護者・要支援者の様態や希望に応じて、臨機応変に「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスを提供します。特に認知症高齢者にとっては、同一事業所の慣れ親しんだスタッフから介護を受けるため、人間関係、環境に連続性が保たれ、混乱することなく、地域での生活を継続することができます。

▶ 第7期計画の実績

小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護ともに利用は増加しており、平成30年度では計画値を上回る実績となっています。

第3章 第7期計画の実績

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
小規模多機能型居宅介護	実績値(人/年度)	1,075	1,228	1,377
	計画値(人/年度)	1,800	1,068	1,524
	対計画比(%)	59.7	115.0	90.4
介護予防 小規模多機能型居宅介護	実績値(人/年度)	215	264	281
	計画値(人/年度)	420	252	348
	対計画比(%)	51.2	104.8	80.7

【施設数】

		日常生活圏域													合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
第6期	平成29年度	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	8
第7期	平成30年度	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	8
	令和元年度	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	8

⑥ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症高齢者が家庭的な環境と地域住民との交流のもと、共同生活を営みながら日常生活上の世話や機能訓練を受けるサービスです。

➤ 第7期計画の実績

認知症対応型共同生活介護の実績は、概ね計画どおりとなりました。一方、介護予防認知症対応型共同生活介護については、計画には見込んでいませんでしたが、令和元年度に利用実績がありました。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症対応型共同生活介護	実績値(人/年度)	5,015	5,104	5,276
	計画値(人/年度)	5,160	5,244	5,496
	対計画比(%)	97.2	97.3	96.0
介護予防 認知症対応型共同生活介護	実績値(人/年度)	0	0	7
	計画値(人/年度)	12	0	0
	対計画比(%)	0	-	-

【施設数】

		日常生活圏域													合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
第6期	平成29年度	2	1	5	1	2	2	1	3	2	3	3	4	4	33
第7期	平成30年度	2	1	5	1	2	2	2	3	2	3	3	4	4	34
	令和元年度	2	1	5	1	2	2	2	3	2	3	3	4	4	34

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護

29人以下が入居できる小規模な介護専用型特定施設で、要介護者に対して、入居施設において食事や入浴、排泄等の介護や、機能訓練を行うサービスです。

➤ 第7期計画の実績

第7期においては整備を見込まなかったことから、利用実績はありませんでした。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型 特定施設入居者生活介護	実績値(人)	0	-	-
	計画値(人)	348	-	-
	対計画比(%)	0	-	-

⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

29人以下が入所できる小規模な特別養護老人ホームで、常に介護が必要な状態で、在宅での生活が困難な要介護者が入所し、食事や入浴、排泄等の介護や、日常生活の支援、機能訓練、療養上の世話を行うサービスです。

➤ 第7期計画の実績

平成30年度はほぼ計画どおりの実績でしたが、令和元年度は計画値を下回りました。

第3章 第7期計画の実績

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型 老人福祉施設入所者生活介護	実績値（人/年度）	1,425	2,300	2,409
	計画値（人/年度）	2,976	2,400	3,084
	対計画比（%）	47.9	95.8	78.1

【施設数】

		日常生活圏域													合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
第6期	平成29年度	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	6
第7期	平成30年度	1	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	7
	令和元年度	1	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	7

⑨ 看護小規模多機能型居宅介護

利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問（介護）」に加えて、看護師などによる「訪問（看護）」も組み合わせることで、家庭的な環境と地域住民との交流のもとで、介護と看護の一体的な提供を行うサービスです。

▶ 第7期計画の実績

令和元年度時点では、本サービスを提供する事業所は整備されていないため実績はありませんでしたが、令和3年度に1か所の開設を予定しています。

【実績値と計画値】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護小規模多機能型居宅介護	実績値（人/年度）	0	-	0
	計画値（人/年度）	660	-	696
	対計画比（%）	0	-	0

(5) 介護保険給付費の実績

【介護保険給付費の実績】

(単位：円、%)

		平成30年度		令和元年度	
		給付費	比率	給付費	比率
居宅サービス	訪問介護	4,661,689,305	28.5	4,977,961,272	29.0
	訪問入浴介護	70,620,337	0.4	68,030,971	0.4
	訪問看護	961,310,605	5.9	1,076,624,218	6.3
	訪問リハビリテーション	115,536,602	0.7	117,597,958	0.7
	居宅療養管理指導	562,583,171	3.4	607,300,178	3.5
	通所介護	2,720,086,778	16.6	2,827,859,062	16.5
	通所リハビリテーション	1,585,309,436	9.7	1,607,994,733	9.4
	短期入所生活介護	656,388,625	4.0	666,969,309	3.9
	短期入所療養介護	119,856,688	0.7	130,690,928	0.8
	特定施設入居者生活介護	1,971,330,925	12.0	2,047,318,869	11.9
	福祉用具貸与	1,088,965,205	6.7	1,138,668,151	6.6
	福祉用具購入費	49,474,198	0.3	46,659,474	0.3
	住宅改修	148,177,602	0.9	147,035,623	0.9
	居宅介護支援	1,659,033,266	10.1	1,710,606,551	10.0
	居宅サービス計	16,370,362,743	100.0	17,171,317,297	100.0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18,821,369	0.5	15,951,848	0.4
	夜間対応型訪問介護	3,753,080	0.1	3,159,065	0.1
	地域密着型通所介護	1,215,816,929	34.6	1,273,641,798	34.3
	認知症対応型通所介護	43,240,906	1.2	42,637,085	1.1
	小規模多機能型居宅介護	272,313,161	7.7	309,397,952	8.3
	認知症対応型共同生活介護	1,317,382,231	37.4	1,376,807,755	37.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	646,548,801	18.4	695,223,727	18.7
	看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-
	地域密着型サービス計	3,517,876,477	100.0	3,716,819,230	100.0
施設サービス	介護老人福祉施設	3,605,253,728	54.7	3,727,079,593	55.3
	介護老人保健施設	2,774,151,547	42.1	2,826,603,952	41.9
	介護療養型医療施設	149,845,815	2.3	83,234,933	1.2
	介護医療院	63,895,644	1.0	106,528,349	1.6
		施設サービス計	6,593,146,734	100.0	6,743,446,827
その他	高額介護サービス費	732,428,718	47.5	852,109,628	50.2
	高額医療合算介護サービス費	87,753,993	5.7	107,850,435	6.4
	審査支払手数料	24,717,778	1.6	26,035,050	1.5
	特定入所者介護サービス費	695,657,077	45.2	711,194,029	41.9
		その他計	1,540,557,566	100.0	1,697,189,142
	総計	28,021,943,520	-	29,328,772,496	-

注記：各サービスとも介護給付・介護予防給付を含む

端数処理の関係で、比率の合計が記載の数値と一致しない場合がある。

第3章 第7期計画の実績

▶ 第7期計画の実績

第4期計画からの方針を継承し、住み慣れた地域での生活が継続できるよう、居宅サービスを中心とした提供体制の強化を図ってきました。

平成30年度から令和元年度にかけて介護保険給付費総額は約4.7%増加しましたが、第7期計画値との比較で見ると、平成30年度・令和元年度とも、実績値が計画値を下回りました。

なお、平成30年度において、施設サービス費が計画値を上回っていますが、これは特別養護老人ホーム等の施設サービスにかかる給付額が計画額を超過したことによるものです。

【介護保険給付費の実績（サービス分類別）】

（単位：千円、％）

	平成30年度			令和元年度		
	実績値	計画値	比率	実績値	計画値	比率
居宅サービス費計	16,370,363	17,127,936	95.6	17,171,317	18,199,564	94.4
地域密着型サービス費計	3,517,876	3,777,194	93.1	3,716,819	4,571,346	81.3
施設サービス費計	6,593,147	6,514,812	101.2	6,743,447	6,910,939	97.6
その他計	1,540,558	1,628,411	94.6	1,697,189	1,697,523	100.0
総計	28,021,944	29,048,352	96.5	29,328,772	31,379,372	93.5

注記：実績値は各年度決算額

計画値は第7期計画額

各サービス費とも介護給付・介護予防給付を含む

千円未満四捨五入。端数処理の関係で、合計が記載の金額と一致しない場合がある。

介護給付費、介護予防給付費、その他のいずれも実績値が計画値を下回っており、令和元年度は、平成30年度より実績値と計画値との乖離が大きくなっています。

このことは、計画策定時の予測ほど介護サービスの利用が伸びなかったことを示しています。

【介護保険給付費の実績（介護・介護予防別）】

（単位：千円、％）

	平成30年度			令和元年度		
	実績値	計画値	比率	実績値	計画値	比率
介護給付費計	25,564,658	26,262,764	97.3	26,636,740	28,389,625	93.8
介護予防給付費計	916,728	1,157,178	79.2	994,843	1,292,224	77.0
その他計	1,540,558	1,628,411	94.6	1,697,189	1,697,523	100.0
総計	28,021,944	29,048,352	96.5	29,328,772	31,379,372	93.5

注記：実績値は各年度決算額

計画値は第7期計画額

各サービス費計の比率は計画値に対する実績値の比率

千円未満四捨五入。端数処理の関係で、合計が記載の金額と一致しない場合がある。

2. 地域支援事業の実績

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実績

平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の2つの事業で構成されます。

「介護予防・生活支援サービス事業」は、要支援認定者等を対象に、従来、予防給付として提供されていた全国一律の「介護予防訪問介護及び介護予防通所介護」と同一内容のサービスを提供するほか、地域の実情に応じて多様な人材が参画できる場の創出や社会資源の活用を図りながら、本市独自のさまざまなサービスを提供しました。

「一般介護予防事業」は、地域で継続した取組みができるよう、「ひらかた元気くらわんか体操」及び「ノルディック・ウォーキング」の普及啓発を中心として、多様な介護予防の取組みと生きがいづくり・役割づくりを大切にしながら実施しました。

① 介護予防・生活支援サービス事業

▶ 第7期計画の実績

生活援助訪問事業では、本市が養成した新たな人材である「生活支援員」が家事の支援を行うことで、専門職の人材不足と高齢者の就労支援の一助を担うことができました。

教室型通所事業では、リハ職訪問通所指導事業を修了した方などが、体操指導員が実施する機能訓練に取り組むことで、スポーツ施設に自ら継続して通っていただくための支援を行いました。

リハ職訪問通所指導事業では、通いを「ひらかた元気くらわんか体操」、「健康プチ講座」、「エクサルク」のプログラムで構成し、居宅等への訪問と組み合わせる自立と社会参加を促進するリハビリテーションの理念をもとに支援を行いました。本事業による支援の結果、利用者の状態改善率について、第7期計画における目標の設定値である60%を大きく上回る90%を超える効果が得られました。

リハ職行為評価事業では、リハビリテーション専門職が居宅等を訪問して生活行為を細かく評価し、目標を達成するために支援すべき内容の助言を行いました。

リハ職訪問通所指導事業、リハ職行為評価事業を通じてリハビリテーション専門職が関与し、高齢者の介護予防や要介護状態等の軽減に取り組みました。また、介護予防だけではなく、自立支援に向けたケアマネジメントを支援し、生きがい・役割を持って生活できる地域づくりを行いました。

栄養士派遣指導事業では、栄養士が居宅等を訪問し、規則正しく食事をとることや、食材や惣菜の選び方など、食に関する支援を行いました。

【事業実績】

			第6期	第7期	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問型	予防訪問事業	延べ人数	9,492	19,004	17,650
	生活援助訪問事業	延べ人数	462	1,360	1,723
通所型	予防通所事業	延べ人数	9,504	19,621	18,592
	教室型通所事業	教室数	3	3	3
その他	リハ職訪問通所指導事業	拠点数	1	1	1
	リハ職行為評価事業	延べ人数	110	127	88
	栄養士派遣指導事業	延べ人数	33	48	68

② 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

▶ 第7期計画の実績

地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげました。

(イ) 介護予防普及啓発事業

▶ 第7期計画の実績

介護予防や健康づくりに関する意識を高め、心身機能の維持・向上を目指すため、参加しやすい身近な地域で、地域包括支援センターが企画する「元気はつらつ健康づくり事業」や、数々の異なるテーマで開催する「高齢者健康づくりプロジェクト」など様々な事業を実施しました。

介護予防や健康づくりに関する基本的な知識を普及するため、住民の気づきや取り組むきっかけづくりとなる「健活フェスタ～こころの健康からだの健康まつり～」を開催しました。往来の多い通りに面する公園で行うことにより、介護予防への無関心層への参加も促すことができました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防のためのご近所運動教室	参加者数(人)	1,229	1,227	1,291
街かどデイハウス介護予防教室	参加者数(人)	3,508	3,718	—
高齢者健康づくりプロジェクト 「ひらかた健活フェスタ」など	参加者数(人)	1,492	1,818	1,459
ひらかた元気くらわんか体操 (マスター教室、出前講座)	参加者数(人)	846	875	621
エクサルク教室	参加者数(人)	1,595	4,846	4,327
ノルディック・ウォーキング講座	参加者数(人)	144	845	1,634
生きがい創造学園	開催講座数(回)	21	19	17
	参加者数(人)	542	489	411

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

▶ 第7期計画の実績

地域において健康づくりや仲間づくりを推進し、自主的に活動を行う際のリーダーとなる人材を養成・支援するため、ひらかた元気くらわんか体操普及リーダー養成講座の開催や、「いきいきサロン健康づくりサポーター支援事業」、「生き生き健康スポーツ・レクリエーションリーダー養成事業」を実施しました。

また、「介護予防ポイント事業」を引き続き実施し、元気な高齢者が自身の介護予防に努めるとともに、地域貢献活動を支援しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ひらかた元気くらわんか体操	実施グループ数	178	192	295
介護予防ポイント事業	活動者数(人)	240	332	339

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

▶ 第7期計画の実績

高齢者の自主グループが「ひらかた元気くらわんか体操」を導入し、継続して活動を行っていくため、地域包括支援センター等が実施する体力測定や認知機能検査による効果検証を含めた講座にリハビリテーション専門職が関与しました。また、活動を継続するグループを対象に、さらなる継続に向けた動機づけや、圏域を超えた高齢者グループ同士の交流や支え合い活動による支援を行いました。

(2) 包括的支援事業の実績

① 地域包括支援センター事業

(ア) 介護予防ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、その心身の状況等に応じて、本人の選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるため、専門的視点から必要な援助を実施するケアマネジメント業務です。

▶ 第7期計画の実績

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防プランのアセスメントを実施し、生活機能の改善や自立支援に向けて必要なサービス事業の利用につなげる等の支援を行いました。

(イ) 総合相談支援事業

高齢者の心身の状況や、居宅での生活の実態等を把握し、保健・医療・福祉・介護保険、その他関連する総合的な情報提供と、関係機関とのネットワークにより継続的・専門的な相談支援を行うことで、多様なサービスの調整を行うことを目的とした事業です。

▶ 第7期計画の実績

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握した上で、適切な保健・医療・福祉・介護保険サービスの利用につなげるなどの支援を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総合相談支援事業	相談件数	24,243	24,404	26,134

(ウ) 権利擁護業務

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活と暮らしを維持することを目的に、虐待の防止や早期発見とその対応、成年後見制度についての情報提供・活用など、高齢者の権利擁護のための支援を行う事業です。

▶ 第7期計画の実績

高齢者に対する虐待の防止や早期発見とその対応、成年後見制度についての情報提供・活用など、高齢者の権利擁護のための支援を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
成年後見相談	相談件数	300	305	312
虐待相談	相談件数	531	529	398
消費者被害相談	相談件数	27	43	50

(エ) 包括的・継続的マネジメント業務

高齢者や家族が課題に応じてあらゆる社会資源を適切に活用できるよう、介護支援専門員等に対し、困難事例について指導、助言等を行うとともに、関係機関やボランティア等の地域の社会資源との連携・協力体制の整備など、包括的・継続的なケア体制の構築等を行う事業です。

▶ 第7期計画の実績

介護支援専門員等に対し、困難事例について指導助言等を行うとともに、関係機関やボランティア等の地域の社会資源との連携・協力体制の整備など、包括的・継続的なケア体制を構築しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域ケア会議（部会含む）	開催回数	273	306	233
自立支援型地域ケア会議	開催回数	103	81	71
介護保険事業所合同連絡会	開催回数	40	51	42
居宅介護支援事業所懇話会	開催回数	38	34	25

② 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供することを目的に、高齢者を取り巻く関係機関・専門職間の連携体制の構築を図るための事業です。

▶ 第7期計画の実績

在宅医療・介護連携の推進に向けて、地域ケア推進実務者連絡協議会を開催しました。

第3章 第7期計画の実績

また、近年の多様な課題に対応するために、認知症施策及び多職種連携の検討を目的として、平成27年度に認知症初期集中支援チーム検討部会及び多職種連携検討部会を設置しました。

平成28年度からは多職種連携検討部会において、市全域の方向性を踏まえながら、地域包括支援センターを事務局として、医師会等の関係機関との連携のもと日常生活圏域における多職種連携研究会を開催しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域ケア推進実務者連絡協議会	開催回数	1	1	- (※)
	(部会) 認知症初期集中支援チーム検討部会	1	1	1
	(部会) 多職種連携検討部会	12	12	11
多職種連携研究会	開催回数	13	13	11
	参加者数(人)	570	602	633

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催

③ 生活支援体制整備事業

住民主体の活動やNPO等の多様な主体によるサービスの提供体制の構築、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスの創設を目的に、生活支援コーディネーターや協議体の設置を行い、地域の様々な活動をつなげ組み合わせる仕組みづくりを推進する事業です。

枚方市では、協議体及び生活支援コーディネーターを、枚方市全域（第1層）及び地域の実情に応じて小学校区等を単位に（第2層）、それぞれ設置・選任し、地域における助け合い活動を推進しています。

▶ 第7期計画の実績

小学校区を単位とする「元気づくり・地域づくりプロジェクト」（第2層生活支援コーディネーター・第2層協議体の取組み）により、住民主導で課題解決のための取組みが推進できるよう、様々な企画・立案内容について地域とともに検討するなどの支援を行いました。また、地域の課題を市全体の見地から検討し、「元気づくり・地域づくりプロジェクト」の取組みを支援するため、第1層協議体の運営を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1層協議体による会議	開催回数	3	3	2(※)
第2層協議体の設置校区	校区数	40	42	42
第2層生活支援コーディネーターの配置校区	校区数	39	41	41
生活支援員養成研修	開催回数	8	6	6
	研修修了者 (人：累計)	219	662	772

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止

④ 認知症総合支援事業

認知症早期における症状の悪化防止への支援、その他の認知症またはその疑いのある被保険者に対して、保健・医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による総合的な支援や、認知症の容態に応じた有機的なネットワークや体制構築等を行う事業です。

▶ 第7期計画の実績

認知症初期の段階から適切な支援が実施できるよう、「認知症初期集中支援チーム」を活用した早期の介入を行っています。関係機関と地域の支援機関との連携支援等を行う「認知症地域支援推進員」の視点により、認知症ケアパスの更新や地域支援情報の共有を行いました。また、平成29年度より新たに導入した認知症の気づきチェックシートを認知症ケアパスに掲載し、状態に応じた支援と対応について周知を図りました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症初期集中支援チーム	出動回数	6	4	4
認知症ケアパスの配布	配布部数	10,000	8,000	10,000
認知症カフェ登録	登録件数	17	17	14
認知症カフェ設立支援事業	申請件数	0	1	0

(3) 任意事業の実績

① 介護給付等適正化事業

適正に必要な介護サービスが提供されているか、また不要なサービスが提供されていないかの検証、介護保険制度の趣旨や質の高い事業展開のために必要な情報の提供、事業者懇談会（意見交換会）の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を図る事業です。

▶ 第7期計画の実績

要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修における調査、福祉用具の購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用を行い、適正に必要な介護サービスが提供されているか等の検証を行いました。

② 適切な要介護認定

▶ 第7期計画の実績

認定調査時に調査内容の確認のため、調査票写しを申請者にお渡しするとともに、調査票及び調査票特記事項は、提出後に複数回の内容チェックを行い、矛盾点など内容に問題があれば調査員に対し指導を行いました。主治医意見書についても内容チェックを行い、不明な点等の問い合わせを行いました。加えて、介護認定審査会開催前に調査票と主治医意見書に不整合がないかを全件チェックし、矛盾点については確認を行いました。

また、介護認定調査員を対象とした研修を実施し、精度の高い調査票の効率的な作成に努めるとともに、認定審査会委員に対しても研修会を実施し、同審査会の効率的かつ適正な運営に努めました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定審査	審査件数	19,991	13,550	19,153
調査票・主治医意見書チェック	チェック率(%)	100	100	100
調査員研修	参加者数(人)	161	182	54(※)
審査会委員研修	参加者数(人)	138	106	96

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月に実施予定であった現任調査員研修を中止

③ ケアプランの点検・給付実績の活用

▶ 第7期計画の実績

事業所に訪問し、居宅サービス計画の確認を行い、国作成の「ケアプラン点検支援マニュアル」を活用して、保険者の視点から、介護支援専門員とともにケアプランの点検や検証を行うことで、アセスメントの必要性・重要性への「気づき」を促す指導を行いました。

また、大阪府国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等も活用し、過剰なサービス提供がなされていないかについてもあわせて確認を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ケアプランの点検	点検数	38	68	65

④ 住宅改修の効果的な利用のための取組み

▶ 第7期計画の実績

疑義のある改修等を抽出し、住宅改修前後の訪問調査を実施しました。リハビリテーション専門職と連携しながら、利用者の身体状況に合った改修がなされているか確認し、必要に応じて住宅改修理由書作成者に口頭指導を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現地調査	調査件数	24	24	24

⑤ 福祉用具購入・貸与の必要性・妥当性の確認

▶ 第7期計画の実績

貸与理由書、ケアプラン等で、福祉用具の必要性の確認を行いました。

平成30年度より、地域ケア会議にてリハビリ職による福祉用具貸与計画の点検を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉用具貸与調査	調査回数	2	2	2
	点検数	761	792	753

⑥ 医療情報との突合・縦覧点検

▶ 第7期計画の実績

大阪府国民健康保険団体連合会に委託して、医療情報との突合・縦覧点検を毎月実施し、請求内容に誤りが認められるものについて、過誤申立てを受け付けました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
過誤申立て	申立件数	204	327	192
返還金額	円	1,672,518	1,520,239	1,808,133

⑦ 介護給付費明細書の送付

▶ 第7期計画の実績

介護保険サービスを利用した方全員に、年4回（7月、10月、1月、3月）、介護給付費明細書による通知を行い、通知内容に疑問や不明な点がないか確認していただくとともに、自身の利用しているサービスについての認識を高めることで、介護保険サービスの適正な利用を図りました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護給付費明細書による通知数（通）		67,504	68,604	72,806

⑧ 家族介護支援事業

▶ 第7期計画の実績

家族介護教室の見直しにより、個々の状態に応じた介護方法等をより身近な地域

で学べるための情報収集及び発信に重点を置くこととして、平成30年度より地域の介護保険事業所等による介護教室等の情報を提供するための仕組み（webシステム）を構築しました。

また、認知症高齢者見守り事業として、外出先や救急搬送時の速やかな連絡が可能となるよう、緊急連絡先を記載した「ひらかた高齢者SOSキーホルダー」の配付とともに、枚方市徘徊高齢者（行方不明者）SOSネットワーク事業の実施や、平成30年度より「みまもりあいステッカー」の配付を開始し、認知症による徘徊時に早期に身元を確認し、家族等へ連絡できる体制づくりを行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
家族介護教室	開催回数	1	-	-
	参加者数(人)	3	-	-
認知症サポーター養成講座	養成数(人)	2,388	1,771	1,316
ひらかた高齢者SOSキーホルダー	配付数(個)	1,366	947	879
枚方市徘徊高齢者（行方不明者） SOSネットワーク事業	登録者数(人)	412	386	457
みまもりあいステッカー申請件数 ※平成31年1月開始	申請件数	-	1	10

⑨ その他事業

(ア) 成年後見制度利用支援事業

➤ 第7期計画の実績

認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の権利を擁護し、身上監護及び財産管理を支援するため、成年後見制度の市長申立に関する制度利用の支援を行いました。また、制度利用を周知するため、市ホームページでの制度紹介や地域包括支援センターによる地域での出前講座を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
成年後見制度利用支援 (市長申立)	支援人数	3	6	9

(イ) 福祉用具・住宅改修支援事業

➤ 第7期計画の実績

福祉用具や住宅改修に関する相談、情報提供、助言及び住宅改修理由書作成費の助成を行う事業です。

事業への理解を深めるため、市民向けのパンフレットを作成しました。

また、外部業者への委託により、福祉用具の展示及び年2回の福祉用具を利用した介護についての研修会を開催しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉用具・住宅改修研修	開催回数	2	2	1(※)

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止

(ウ) 地域自立生活支援事業

i 介護サービス相談員の派遣

特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設等のサービス利用者に対して、直接事業者には言いづらい不平不満や疑問点、または嬉しかったことなどを傾聴し、必要に応じて事業者との橋渡しをすることで、サービスの質の向上とともに利用者の尊厳が守られることを目的とした事業です。

▶ 第7期計画の実績

特別養護老人ホームなどの介護保険施設等へ介護相談員が定期的（概ね1か月に1回程度）に訪問し、介護サービス利用者やその家族等の話を聞き、施設側に橋渡しをしたり、介護サービス利用者の疑問、不満及び不安の解消や利用者の意見等による介護サービスの改善を図りました。

派遣体制の充実を図るため、公募を行い、新たに平成30年度に5人、令和元年度に3人が相談員となり活動を開始しました。

また、相談員のスキルアップや意見交換の場として、連絡会を平成30年度に11回、令和元年度に9回開催しました。

【事業実績】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
派遣人数	39	40	37
派遣施設数	特養：16、老健：9、 グループホーム：32、 地域密着型特養：4	特養：16、老健：9、 グループホーム：30、 地域密着型特養：4	特養：17、老健：9、 グループホーム：15、 地域密着型特養：7
派遣延べ回数	1,080	1,056	900(※)

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月から派遣中止

ii シルバーハウジング生活援助員派遣事業

府営のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談や安否確認を行うことにより、高齢者の自立生活を支援する事業です。

▶ 第7期計画の実績

【事業実績】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数（人）	33	35	28

(エ) 在宅介護用品支給事業

寝たきりや認知症等により在宅で介護を必要とする高齢者に対して、紙おむつや介護用品を支給し、在宅生活の支援を行う事業です。

▶ 第7期計画の実績

寝たきりや認知症等のため自宅で介護を必要とする高齢者の在宅生活を支援するため、紙おむつや介護用品を支給しました。

【事業実績】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数(人)	813	759	718

(オ) 傾聴ボランティアの養成

ひとり暮らしに強い不安を抱いている高齢者の話し相手となり、孤独感や不安感を解消する「傾聴ボランティア」の養成を社会福祉協議会（枚方市ボランティアセンター）と連携して実施する事業です。

▶ 第7期計画の実績

ひとり暮らしの高齢者等の話し相手となり、孤独感や不安感を解消する傾聴ボランティアの養成を行うため、4回コースの研修を各年度1回実施しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
傾聴ボランティア	養成者数(人)	30	30	30

3. 高齢者福祉サービス等の実績

(1) 在宅福祉サービス

(ア) 緊急通報体制整備事業

▶ 第7期計画の実績

ひとり暮らし高齢者の在宅生活の支援のため、消防署への通報や相談センターにつながる緊急通報装置の貸与を行いました。

また、鍵を保管し、深夜帯等で急な手助けが必要となった時に、預かった鍵で開錠の上、手助けを行う鍵保管及び協力員代行サービスを実施しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報装置	設置台数(※)	3,172	3,060	2,924
鍵保管	利用者数(人)	19	18	14

(※) 各年度末時点

(イ) 訪問理美容事業

▶ 第7期計画の実績

理髪店や美容院に出向くことが困難である高齢者が居宅で理美容サービスを利用した場合の訪問出張費を市が負担することにより、高齢者の保健衛生の向上を図りました。

【事業実績】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数(人)	143	155	134
利用回数	309	295	303

(ウ) 高齢者福祉タクシー基本料金助成事業

▶ 第7期計画の実績

福祉タクシーの基本料金を助成することにより、寝たきりの高齢者の方の外出を支援しました。

第3章 第7期計画の実績

【事業実績】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数（人）	134	129	126
利用回数	1,224	1,230	1,101

(エ) 日常生活用具給付事業

▶ 第7期計画の実績

ひとり暮らしや寝たきりの高齢者に電磁調理器等の日常生活用具を給付または貸与することにより、安全・安心な在宅生活を支援しました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
電磁調理器	新規申請件数	8	9	7
火災警報器		-	1	-
福祉電話		5	3	2

(2) 市民後見推進事業

▶ 第7期計画の実績

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などの増加に伴い、成年後見制度の必要性が一層高まってきており、その需要はさらに増大することが見込まれていることから、市民後見推進事業として、親族以外で後見業務を行う「市民後見人」の養成及び活動支援を行いました。

【事業実績】

	第6期	第7期	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民後見推進事業バンク登録者数(人)	4	2	4

(3) 高齢者の生きがい・社会参加への支援

① 老人クラブへの支援

▶ 第7期計画の実績

地域で組織されている老人クラブによる子どもの見守りなどの社会奉仕活動・健康増進事業などに対して活動助成金による支援を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動助成金	交付クラブ数	222	219	215
	交付者数(人)	13,058	12,621	12,076

② 高齢者の通いの場の充実

▶ 第7期計画の実績

地域で高齢者が社会参加できる機会を促進するため、介護予防普及啓発事業と関連づけて、「ひらかた元気くらわんか体操」を活用し、住民が主体的に取り組む介護予防活動を実践する通いの場づくりの推進を図りました。また、地域の支え合いの体制づくり、高齢者の居場所づくりなど、通いの場の充実を推進するため、生活支援体制整備事業において「元気づくり・地域づくりプロジェクト」を創設し、小学校区等を単位として、地域の様々な活動をつなげ組み合わせるなど、地域における支え合い・助け合い活動を推進しました。

③ 街かどデイハウスの運営支援

▶ 第7期計画の実績

高齢者を対象として住民参加型の福祉活動を行っている街かどデイハウスは11か所あります。地域の高齢者のふれあいの場として、また介護予防拠点として利用されており、運営を支援するため、補助金の交付を行いました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
街かどデイハウス	利用者数(人)	2,902	3,076	3,162

④ 高齢者外出支援事業

▶ 第7期計画の実績

高齢者の外出支援策として、平成29年度・30年度は交通系ICカードの購入等にかかる費用に対する助成事業を実施しました。

【事業実績】

		第6期		第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交通系ICカード助成	申請者数(人)	13,890	18,079		-

⑤ 老人福祉センター（総合福祉センター、楽寿荘）

▶ 第7期計画の実績

老人福祉センターは、高齢者の生きがい活動や学習活動等の拠点として活用されています。総合福祉センターでは、指定管理者による自主事業として、折り紙、ヨガ体操、介護予防のための健康講座等を開催し、楽寿荘では、市主催の教養講座として、ハーモニカ、オカリナ、書道講座等の教室を開催しました。

【事業実績】

		第6期		第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
総合福祉センター	延べ利用者数(人)	131,819	123,018	110,191(※)	
楽寿荘	延べ利用者数(人)	34,999	36,437	32,272(※)	

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月10日～3月31日は貸室利用を中止

(4) 高齢者の雇用・就業促進

① シルバー人材センター

▶ 第7期計画の実績

シルバー人材センターの実施事業に対して支援を行うことにより、高齢者が就業の場を通じて自らの有する知識や技能を社会に還元し、生きがいを感じることでできる社会づくりに取り組みました。

【事業実績】

		第6期	第7期	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
会員数	人	2,535	2,423	2,177
契約件数	件/年	5,524	5,388	5,586
就業延べ人数	人/年	250,865	201,246	195,892